

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.14-1

記入日 平成25年4月24日

点検日 平成25年5月20日

事務事業(予算)名	企画事務に要する経費		作成課・係	企画財政課企画政策室									
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政		基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市総合基本計画 ②鎌ヶ谷市総合基本計画の策定に関する規定 ③成長の戦略プラン ④「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名			予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	8	予算コード	01-01			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①「鎌ヶ谷市総合基本計画-後期基本計画」における「実施計画」を主要な対象としている。 ②「成長の戦略プラン」に掲げた取組みのうち、実現可能な事業を対象として実施している。 ③「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」に掲げた取組みを対象としている。		①「実施計画」計上事業数 ※多額の経費を要する事業等の数 ②「成長の戦略プラン」当該年度取組み事業数 ③「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」の取組み数	業務取得 業務取得 業務取得
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①「鎌ヶ谷市総合基本計画-後期基本計画」達成のため、「実施計画」の進行管理を行う。同目的のため、各部門間の調整、政策に係る課題の調査研究、主要施策の総合調整及び進行管理等を行っている。 ②「成長の戦略プラン」に掲げた取組みの実現に向けた取組みを行っている。 ③「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」に掲げた取組みの総合調整及び進行管理等を行っている。		①「実施計画」着手率 ②「成長の戦略プラン」当該年度取組み事業着手率 ③「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」着手率	業務取得 業務取得 業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
①「鎌ヶ谷市総合基本計画-後期基本計画」の達成率を高める。 ②「成長の戦略プラン」の取組み済事業数を増やす。 ③「鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」の各取組みに掲げられている「目指すべき姿」の達成率を高める。		①「実施計画」完了率 ②「成長の戦略プラン」取組み済事業数 ③「鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」の行動数(計画通り以上の数)	業務取得 業務取得 業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
「鎌ヶ谷市総合基本計画」に基づいた計画的な行政運営がなされ、「持続可能な財政運営」を確立することが出来る。また、「成長の戦略プラン」の事業を具現化することで、市の魅力アップに繋がる。さらに、効果的かつ効率的な市政の推進を図り、市民に対する、説明責任の徹底と職員とのさらなる意識改革を図ることができる。		①経常収支比率 ②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合 ③職員一人あたり人口	業務取得 市民意識調査 総務課	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	30	50,711	12,465	33,480	13,057	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	30	50,711	12,465	33,480	13,057	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	7,520	7,520	8,300	8,300	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	7,500	7,500	8,000	8,000		
	②正職員(時間外)		時間/年	20	20	300	300		
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	事業	61	71	67	78	81
②		事業	—	—	5	10	14	
③		事業				75	75	
(2)活動指標	①	%	84.1	93.0	98.5	85.9	調査中	
	②	%	—	—	100	100	100	
	③	%				100	100	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	65.1	63.4	77.6	85.9	調査中	
	②	事業	—	—	22	32	52	
	③	事業				64	60	
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	調査中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		少子高齢化の進展や国・県等の制度変更、社会経済環境の変化など						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	「鎌ヶ谷市総合基本計画」策定時から開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	厳しい財政状況の中、実施計画に充てられる事業費に対する制約が大きくなっている。将来のため、市の魅力をアップさせる地域活性化の重要性が増している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	「中期財政見通し」(H25～H29)では、財源不足は生じないものの、市税の大幅な減額や少子高齢化の進展に伴う、社会保障費の増加が予測される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市議会においては、今後の厳しい財政状況に応じた、行財政運営や地域活性化の取組みが引き続き求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ヶ谷市が策定した「総合基本計画」を達成するため、また市の魅力をアップさせるための事務事業であり、市が関与する妥当性は高い。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。計画の進行管理なしに、目指すべき都市像などの達成はなされない。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 基本的には実施計画計上事業を対象としているものの、「総合基本計画」の基本理念及び都市像を達成するためのすべての事務事業が対象であり、公平性は高い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事務事業を廃止した場合には、「総合基本計画」の達成状況を確認することができない。また、「成長の戦略プラン」や「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」の具現化に支障が生じる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 計画の進行管理など、各部門と必要に応じて、連携を行っており、効率性は高い。進行管理等を電算化すれば所要時間を削減することができるが、導入経費がかかる。なぞ、委託等については、企画事務を含め、市の意思決定に関わるものであり、困難である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 「実施計画」の進行管理は継続する必要がある。「成長の戦略プラン」の取り組み内容等、市民・庁内ともに、さらなる見える化を図る(情報共有する)必要がある。「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」全75の取組み項目中約2割となる14の取組み項目で「一部未実施」となっていることから、本計画のコンセプトである「みんなで考え、実行する」を軸にさらに計画を推進する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	「実施計画」の進行管理を引き続き継続し、「成長の戦略プラン」の取り組み内容等の見える化を図る(情報共有する)。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	・補正予算などと併せ、第1次実施計画を改正しつつ、平成25年度から始まる第2次実施計画を策定した。 ・地域活性化推進チームの「見える化」を図るため、専用のホームページを開設した。また、メンバー募集の際、これまでの活動の取組をまとめ、庁内LANで周知した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	・「実施計画」の進行管理を引き続き継続していくとともに、「実施計画」の改定については、改定数が多いとの意見があることから、補正予算毎の改定ではなく、年に1回纏めて改正するなど、その取り扱いを検討し、方針を決定する。 ・地域活性化推進チームの状況を、市民に対し、ホームページやツイッター、各メディアを活用しながら、引き続き「見える化」を図る。また、庁内への「見える化」として、チームの活動や活動結果を今以上に積極的に発信し、チームを持続可能なものとしていく。 ・「みんなで考え、実行する、鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」全75の取組みを後押しするための「コーディネート会議」を実施し、行動計画や実績等について意見交換を行うとともに、各担当者で意見交換を行うことが個別の取組みの後押しになると考えられる取組みについても積極的に実施していく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

- | | | |
|---------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| 1 終了: 事業が完了したので、終了する | 2 廃止: 事業を廃止する | 3 休止: 再開を前提に休止する |
| 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する | 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する | 6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する |
| 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する | | |

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	国際交流に要する経費		作成課・係	企画財政課企画政策室				
政策名	1.4 個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります		施策	1.4.4 世界と結びつく国際化	基本事業	1.4.4.1	国際交流のきっかけづくり	
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市総合基本計画 ②鎌ヶ谷市多文化共生推進計画 ③鎌ヶ谷市国際交流協会補助金等交付基準 ④鎌ヶ谷市姉妹都市交流委員会設置要領							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	国際化に要する経費		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	8
						8	予算コード	0801

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	・市民や在住外国人等の国際交流活動の促進 ・姉妹都市(ニュージージーランド・ワカタネ地区)と鎌ヶ谷市の交流促進 ・鎌ヶ谷市国際交流協会へ補助金を交付する。	①常住人口 ②国際交流協会会員数 ③	業務取得 業務取得	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	・姉妹都市の高校生の受け入れ、中学生派遣を通じた交流(市民交流を含む) ※平成24年度はトライデント高校生徒の受け入れ ・国際交流協会で開催される各種事業(語学講座、を通じた交流。	①姉妹都市との交流事業回数 ②KIFA語学講座数 ③	業務取得 業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
各種事業を通じた市民の国際交流へのきっかけづくり、在住外国人との交流を促進し、世界で活躍したい市民に有益な環境、在住外国人の住みやすい環境を整備するもの。	①国際交流協会イベント参加者数 ② ③	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市民や在住外国人等の相互理解が図られ、暮らしやすい鎌ヶ谷市となることで、世界と結びつく国際化を促進する。	①通訳ボランティア登録人数 ②姉妹都市ワカタネを知っている人の割合 ③	業務取得 業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	3,919	4,122	3,772	3,422	4,000	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	3,919	4,122	3,772	3,422	4,000	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2,000	2,000	1,450	2,000	1,960	0	
①正職員(時間内)	時間/年	750	750	250	750	750		
②正職員(時間外)	時間/年	50	50	0	50	10		
③非常勤職員	時間/年	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	105,163	105,151	107,853	108,604	108,843
②		人	321	300	248	215	237	
③								
(2)活動指標	①	回	1	2	2	0	1	
	②	回	7	7	6	6	6	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	712	737	740	669	540	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	25		32	34	集計中	28
	②	%	55	-	-	-	-	60
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	世界のグローバル化の進展に伴い、市民や各団体の国際交流事業が活発化となってきた。昭和63年に国際交流協会が設立され、平成9年11月にはニューシラウト・ワカネとの姉妹都市提携を結んだ。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成19年の姉妹都市提携10周年記念時に、姉妹都市提携の再確認の調印を行い、更なる友好関係の進展を図った。双方の姉妹都市委員会において、経済交流を含め今後の姉妹都市交流のあり方を検討している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	成田スカイアクセス線が開通し、外国人市民・来訪者が増加する可能性がある。東日本大震災を受け、災害緊急時の情報提供などの対応も必要になっている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	姉妹都市提携の認知度については、15年度54.8%、20年度54.9%と横ばいの状況。20年度に実施した調査では、外国語を話したい42.1%、旅行等で文化に触れたい28.0%、日本の文化等を教えたい19.3%となる一方で、特にやりたいことはない12.4%

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	2:普通	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 各団体においても語学講座やイベント等を実施し、交流を図っている。一方で全市民的に世界で活躍する人材育成に向けた啓発や情報提供、在住外国人の行政サービス等の実施、姉妹都市交流に係る事業については、団体実施に限界があり、市が関与しながら、連携して取り組む必要がある。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民の国際交流や外国人の暮らしやすい環境、国際平和への意識醸成に直結する事業である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民の国際交流、在住外国人の環境づくりであり、対象は広い。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 行政の活動を実施しない場合、団体の自主的な活動に全てを委ねることとなり、国際化が促進されることは難しいと考える。
	(5)効率性	2:普通	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 20年度に策定した多文化共生推進計画が実施され、市民や外国人の意識に根付き、課題を自主的に解決できる環境が整えば、現在の事業費を減額することは可能であるが、現状では、行政や国際交流協会等の団体とともに、各種事業を実施していく必要がある。
	(6)総合評価	5:改善	(今後の方向内容) 26年度に(仮称)多文化共生センターが開所予定であり、これを機会として、国際交流の補助金のあり方を含め、市としての国際化のあり方を検討し、活動を進めていく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市内の国際交流団体との連携をさらに深める。 庁内については、窓口における外国語の需要を確認するとともに、その結果に基づく連携方法を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	24年度に市内の国際交流団体による「多文化共生連絡協議会設立準備会」を設立し、市の国際化のめざす姿と各団体実施する事業の関連付け、他市のセンターの視察などの取り組みを進めてきた。 窓口での外国語需要の確認は未実施。庁内案内表示の設置にあたり、担当課との調整を行ったが、他言語表記を実施できなかったため、代替手段の検討を行う必要がある。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	25年度は、各団体との意見交換を継続し、現在の組織を「多文化共生連絡協議会」に格上げするとともに、26年4月に「(仮称)多文化共生センター」の開所に向けて、補助金のあり方を見直し、現状で考えられる最も賑わうセンターを団体と一緒に作っていく。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.14-3

記入日 平成25年4月26日

点検日 平成25年5月20日

事務事業(予算)名	国際化に要する経費		作成課・係	企画財政課企画政策室				
政策名	1.4 個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります		施策	1.4.4 世界と結びつく国際化	基本事業	1.4.4.3 外国人にも暮らしやすい環境づくり		
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市総合基本計画 ②鎌ヶ谷市多文化共生推進計画 ③			④				
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	国際交流に要する経費		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	8
							1101	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民及び外国人住民	①在住外国人	統計かまがや	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	鎌ヶ谷市多文化共生推進計画に基づく施策の実施 ・非常勤職員や国際交流ボランティアによる行政サービスの通訳、翻訳 ・県からの情報など、外国人住民に向けた生活支援等の情報提供 ※東経140度線の周知(世界と繋がる鎌ヶ谷市)を含む	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①英語版ホームページ更新回数	業務取得	
		②KIFA通訳ボランティア事業実施回数	業務取得	
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	在住外国人が鎌ヶ谷市で快適に暮らし、適切な行政サービスを享受できるようにする。	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①国際化の促進に満足している市民の割合		
		②国際化の促進を重要と考える市民の割合		
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策のねらい「外国人にも暮らしやすい鎌ヶ谷市になっています」に直結する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①通訳ボランティア登録人数	業務取得	
		②姉妹都市ワカサを知っている人の割合	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	2	1,286	478	460	336	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円		525				
	④一般財源	千円	2	761	478	460	336	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	1100	1100	900	850	850	0
	①正職員(時間内)	時間/年	500	300	300	250	250	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	600	800	600	600	600	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	1,109	1,205	1,233	1,185	1,066
②								
③								
(2)活動指標	①	件	1	2	2	5	3	
	②	件	7	7	6	10	7	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	5.9	-	-	-	-	
	②	%	29.0	-	-	-	-	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	25		32	34	集計中	28
	②	%	55	-	-	-	-	60
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	ポータレス化が進み、交流に限らず地域社会の一員としての外国人住民のための多文化共生施策が求められるようになってきている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	全国的には、生活者としての外国人住民に焦点をあてた「多文化共生」という概念のもとにプラン策定等を行う傾向が強まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	成田スカイアクセス線が開通し、外国人市民・来訪者が増加する可能性がある。また、東日本大震災を受け、災害緊急時の情報の提供含め、生活者としての行政情報、外国人登録制度の改正に応じた対応も必要になってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民意識調査によると、姉妹都市ワカタネの認知度は平成15年度は54.8%、平成20年度は54.9%とほぼ横ばいの状況であった。平成20年度調査における「国際交流でやってみたいこと」については、「外国語を話したい」42.1%、「旅行等で文化に触れたい」28.0%、「日本の文化等を教えたい」19.3%など的一方、「特にやりたいことはない」が31.4%で

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	2: 普通	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 県等からの情報提供、適切な行政サービスを受けられるよう支援していくため、市の関与度が大きい、通訳や日本語教室等は関係団体等の実施による面も大きいところ。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 在住外国人が暮らしやすい鎌谷市になるために直結する事業である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 在住外国人及びそれに関わる市民を対象としており、公平性は高い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 成田スカイアクセス開通など外国人の在住、来訪が増加傾向にある中で、暮らしやすい環境づくりに向けた事業を廃止した場合には、市民との融合を含めて、支障が大きい。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 在住外国人を受け入れる環境が整備されれば、当該事業は不要となるが、現状では、市と各団体が連携して事業等を実施し、市民への多文化共生の意識づくりや環境整備が必要である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 26年4月の(仮称)多文化共生センターを多文化交流の拠点として整備していく。これに併せて、多文化共生計画の実施施策を市とセンターで整理していくが、ニーズが高まっている中で、業務自体は拡充する必要があるものと考えている。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市内の国際交流団体との連携を深める。 窓口における外国語の需要を確認するとともに、その結果に基づく連携方法を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	多文化共生の拠点となる(仮称)多文化共生センターの整備に向けて、市内関係団体と「多文化共生連絡協議会設立準備会」を立ち上げ、市がめざす姿と各団体の事業等の協議を行った。 窓口での外国語需要の確認は未実施。庁内案内表示の設置にあたり、担当課との調整を行ったが、他言語表記を実施できなかったため、代替手段の検討を行う必要がある。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き、市内関係団体との協議を続け、「多文化共生連絡協議会」を設置し、26年4月には市と協議会と連携したセンターの運営をスタートする。 また、市として在住外国人等に有効なセンター機能を検討し、必要な整備を行う。 さらに、庁内案内表示について、他言語での案内が可能となる手段の検討及び実施をしていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

2 廃止: 事業を廃止する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

3 休止: 再開を前提に休止する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.14-4

記入日 平成25年4月24日

点検日 平成25年5月20日

事務事業(予算)名	広域行政に要する経費		作成課・係	企画財政課企画政策室			
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.3 広域行政の推進	基本事業	4.1.3.2 近隣自治体との連携	
関連計画・根拠法令等	①東葛広域行政連絡協議会規約 ②千葉県北西部企画担当者連絡会規約 ③						
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	3.市		事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名	予算(款)	予算(項)	予算(目)	予算コード	12-01		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民及び近隣自治体	①近隣自治体数	業務取得	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
東葛広域行政連絡協議会(松戸・野田・柏・流山・我孫子・鎌ヶ谷)、千葉県北西部企画担当者連絡会(市川・船橋・松戸・習志野・八千代・鎌ヶ谷・白井)、東葛飾・葛南地域市長懇話会(市川・船橋・松戸・野田・柏・我孫子・鎌ヶ谷)の枠組みを通じて、近隣自治体と連携し、広域的な共通課題の解決に向けた取組みや検討を行う。柏レイソルのホームタウンエリアとして、柏市の他、鎌ヶ谷・松戸・野田・流山・我孫子・印西・白井の8市で協力して、スポーツの振興を図る。	①広域行政に関する検討会数	業務取得		
	②鎌ヶ谷ホームタウンデー実施回数	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
・近隣自治体との連携強化 ・鎌ヶ谷市単独では処理困難な課題の解決に向けた検討を行い、市民サービスの向上を図るとともに、効率的な行政運営を実現する。 ・鎌ヶ谷ホームタウンデーを開催することにより、本市のPR並びに市民にプロ競技に触れる機会を提供する。	①共同処理事務数	業務取得		
	②鎌ヶ谷ホームタウンデー参加者数	業務取得		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
近隣自治体と共通する広域的な課題の解決に向けた取組みや検討を行うことで、市民の利便性や福祉の向上、行政の合理化や効率化を図るものであり、施策のねらい(めざす姿)に直結するものである。	①共同処理事務数	業務取得		
	②公共施設の共同利用数	業務取得		
	③広域要望の実現度(1年後までに改善がみられたもの/要望数)	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	コスト・指標	千円	332	336	184	121	134	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	332	336	184	121	134	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年		1000	1000	1000	1000	1000	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	数	10	10	10	10	10
②								
③								
(2)活動指標	①	数	30	23	9	12	11	
	②	回	1	1	1	1	1	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	数	4	4	4	4	4	
	②	人			8,825	8,470	13,478	
	③							
(4)施策成果指標	①	数	4	4	4	4	4	
	②	数	0	0	0	0	0	
	③	%	0	0	16.7	0	0	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	自治体で処理すべき事務が広範多岐、複雑膨大となり、単独で処理することが困難な課題が増加している。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	主に施設共同利用や事務事業共同処理などが中心であったが、合併特例法改正などにより市町村合併の推進が検討されるようになった。 平成21年度には、近隣7市の市長による「東葛飾・葛南地域市長懇話会」が設立され、広域連携の可能性を検討した(本懇話会は平成24年度で解散した)。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市町村合併については、第29次地方制度調査会で「平成の大合併は一区切り」との答申が出され、今後は、市町村合併、広域連携、都道府県による補完といった選択肢から各自治体が適した仕組みを選択しながら行政運営を進めていく必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	平成20年の市民意識調査や東葛飾・葛南地域4市政令指定都市研究会アンケートでは、合併や合併後の政令指定都市移行への関心が高かった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与の必要があるのか？ 行政課題解決の手法として、近隣自治体と連携して対応するものであり、市が主体的に進める必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 近隣自治体との連携強化等により、広域的な行政課題の解決を図ることができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 行政区域をこえて、市民の生活圏を踏まえた近隣自治体との連携を図っており、全市民的に影響するものである。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市単独では解決することが困難な課題に対して、共通の課題を持つ近隣自治体と検討を進めるものであり、有効性は高い。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 千葉県北西部企画担当者連絡会については負担金が無く、東葛広域行政連絡協議会の負担金も平成23年度から減額しており、これ以外は、会議出席のための普通旅費のみで、必要最低限の経費と考える。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 今後、ますます市民の生活圏が拡大し広域的な対応を要する行政課題が増加してくるものと思われる、広域行政への需要はますます高まっていくものと思われる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	白井市との公共施設相互利用の検討を引き続き進めるとともに、現在、3つの広域行政検討の枠組みがある中で、それぞれの組織の趣旨・目的等を再確認し、会のあり方について検討していきたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	白井市との公共施設(公民館やコミュニティセンター)の相互利用については、白井市と継続して協議を行った。また、これとは別に、市民プールの相互利用について、別途協議をした。 「東葛飾・葛南地域市長懇話会」については、組織の趣旨・目的等を鑑み、各市同意のもと、平成25年3月をもって、解散した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	今年度は、「千葉県北西部企画担当者連絡会」の幹事市であることから、本連絡会において、近隣各市が抱える共通の問題や広域的な課題について、情報交換を行い、魅力的なまちづくりを実現できるよう、事務を進めていく。 東葛広域行政連絡協議会など各市との広域連携の枠組みに限らず、個別の自治体との広域連携の可能性が高いものであれば、引き続き検討を進めていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する